

投資情報 ウィークリー

2020 / 12 / 07



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2020年12月7日号
調査情報部

今週の見通し

先週の日本株は高値揉み合いで推移した。新型コロナワクチンと米追加景気対策への期待が続き、S&P500 やナスダックが過去最高値を更新、日本株にも海外投資家の買いが入り、週半ばに日経平均は27000円台乗せに迫った。ただ、短期過熱感が意識された他、米ファイザーが原料面から今年のワクチン出荷量目標を当初計画比で引き下げると伝わったことや、ドル安円高に対する警戒感も加わり、伸び悩んだ。為替市場ではリスクオン地合いの中、雇用統計を控えてドル安傾向が続いたが、リスクオンの円安もあってドル円は1ドル103円台の後半で推移。

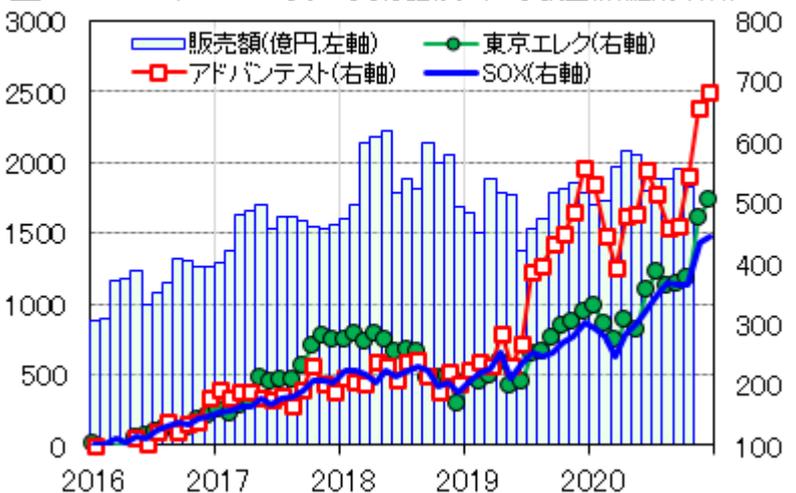
WSTSによると、2021年の世界半導体市場は前年比8.4%増の4694億ドルと過去最高（2018年）を更新する見通し。世界経済の回復、自動車市場の回復が期待される他、5Gの伸びやデータセンターの投資増などが寄与するため、製品別ではメモリーが伸びるといふ。また、SEAJ（日本半導体製造装置協会）によると、米中貿易摩擦の影響が懸念されたが、10月の日本製半導体製造装置の販売額は前年比0.9%増の1823億円と堅調。図1は日本製半導体製造装置の販売額（3ヵ月移動平均：左軸）及びSOX指数・東京エレクトロ・アドバンテストの株価（2016年を100として指数化：右軸）。なお、半導体業界では大型再編や大型設備投資が相次いでいる。関連業界には追い風が暫く続きそう。

菅首相は2050年までに温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする目標を表明したが、政府は年内にも纏める実行計画でEVなどの電動車の販売比率拡大などを盛り込む見通しとの報道があった。また、梶山経済産業相は4日、電動化は不可欠との見方を示している。EVへの取り組みでは中国や欧州各国が先行、米国もバイデン政権で本格的に取り組むとみられる。日本政府も政策を総動員する方針のようで、関連企業、中でも日本電産を始めとした部品メーカーに大きなビジネスチャンスとなろう。今週はキーテクノロジーであるバッテリー関連銘柄を3ページに掲載している。

今週の日本株市場は、需給面での下支え（週末SQでの裁定売残の買い戻しなど）が期待される他、景気はBeforeコロナへの期待が強まりやすく、日経平均は27000円の台を突破する可能性がある。政府は、財政政策と金融政策との連携の下、新型コロナ対策、ポストコロナに向けた経済構造の転換、防災・減災・国土強靱化などを柱とした新たな経済対策を8日にも策定する方針。「Go To Travel」、「Go To Eat」のプレミアム付食事券の延長（来年6月）も盛り込む模様で、関連銘柄が物色されそう。ただ、海外動向には注意が必要だ。ワクチンの接種が英米で開始される予定の他、米追加景気対策が近々（年内に）纏まるとの見方が多い一方、感染者急増による欧米主要都市の再ロックダウンに対する警戒感、4日の米雇用統計（最近発表された米経済指標は悪化傾向）による短期的反応（リスクオフ）など。尤も、10日のECB理事会、15日（～16日）のFOMCでの追加金融緩和期待が株価を下支えしそうだ。

（増田 克実）

図. 1 SEAJ, Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



投資のヒント

★株不足発生で株価が25日・13週・26週の全ての移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

東証1部上場銘柄で信用倍率が1倍未満の銘柄は、全体の29.4%に相当する639銘柄に達するが、日証金ベースで株不足が発生し、逆日歩が発生する銘柄も多数存在している。テクニカル的にも好位置にある銘柄も多い。下表には日足の25日・週足の13週・26週の移動平均線の上位にある銘柄群を掲載した。(野坂 晃一)

表. 株不足が発生し株価が25日・13週・26週の全ての移動平均線の上位にある主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2593	伊藤園	7780	172.5	6.36	0.51	-37.7	0.02	2.64	5.81	14.68
4530	久光薬	6090	46.9	1.98	1.37	-42.3	0.02	6.42	11.48	15.05
9007	小田急	3205	-	3.2	0.31	-	0.03	7.67	15.54	20.29
9533	邦ガス	6620	77.6	2.07	0.83	-47.5	0.03	5.69	17.22	23.86
9706	日本空港ビル	6430	-	3.83	0.15	-	0.04	16.63	27.06	35.68
6465	ホシザキ	10270	67.6	3.12	1.07	-53.2	0.05	3.58	12.5	16.26
4612	日本ベHD	12510	114.6	7.47	0.35	-4.4	0.07	10.72	15.69	32.83
9006	京急	1842	-	2.06	0.27	-	0.08	7.71	11.56	14.04
4967	小林製薬	12540	51	5.44	0.59	-0.9	0.08	9.82	16.75	24.19
2801	キッコマン	6660	48	4.52	0.63	0.1	0.09	5.51	13.02	19.05
6645	オムロン	9400	78.9	3.49	0.89	-32.5	0.1	11.11	14.61	20.15
8267	イオン	3055	258.2	2.59	1.17	-65	0.1	3.83	7	13.29
2910	Rフィールド	1656	81.5	1.6	1.2	29.8	0.11	9.45	11.24	19.64
4661	OLC	17845	-	7.47	0.14	-	0.12	6.02	13	19.47
7936	アシックス	1918	-	2.5	1.25	-	0.13	14.53	23.59	34.21
5471	大同特鋼	4585	390.8	0.7	0.43	-85.6	0.14	11.8	23.56	29.32
7269	スズキ	5505	24.2	1.73	1.34	-26.7	0.15	6.07	13.92	25.91
6273	SMC	65490	50.3	3.36	0.61	-21.1	0.16	7.23	10.82	13.05
9062	日通	7040	16.3	1.18	2.2	2.7	0.17	2.2	9.36	16.15
6869	シスメックス	11470	77.7	8.4	0.62	-10.8	0.17	10.18	12.34	24.22
7309	シマノ	24255	34.9	4.41	0.63	17.6	0.19	1.76	8.1	9.52
5332	TOTO	5880	56.9	3.01	1.02	-18.3	0.19	5.74	14.73	24.66
7105	ロジスネクス	1257	-	2.63	0.63	-	0.21	23.56	26.67	28.54
3088	マツキヨHD	4875	21	2.08	1.43	-5.7	0.22	8.32	16.47	22.71
4922	コーセー	16080	73.3	4.25	0.74	-55.5	0.24	4.25	11.85	20.05
2170	LINK&M	590	-	10	1.22	-	0.31	15.12	27.34	43.69
2222	寿スピリッツ	5630	-	9.4	0.53	-	0.31	2.72	6.25	17.51
9983	ファストリ	87670	54.2	9.35	0.54	60.3	0.31	8.44	18.32	29.71
6103	オークマ	6030	105.7	1.15	0.58	-71.1	0.31	5	11.19	19.84
6146	ディスコ	33150	36.1	5.18	1.4	18.8	0.33	9.25	17.68	22.79
7513	コジマ	732	16.2	1.05	1.36	-33.6	0.33	2.99	13.57	23.19
7205	日野自	943	-	1	1.06	-	0.39	5.28	18.17	25.51
3983	オロ	4185	62.3	10.36	0.21	22.3	0.39	17.86	20.23	30.9
9101	郵船	2425	11.6	0.86	2.06	57.4	0.43	14.37	20.38	36.55
4911	資生堂	7382	-	6.39	0.54	-	0.44	3.51	9.88	12.75
6481	THK	3395	-	1.58	0.44	-	0.44	11.61	19.06	24.67
6222	島精機	1800	-	0.6	1.11	-	0.46	4.46	5.97	15.31
9104	商船三井	2952	17.6	0.69	1.18	-27.4	0.46	13.75	21.6	36.18
6954	ファナック	26195	69.9	3.7	1.14	-6.3	0.53	8.68	17.78	26.11
9616	共立メンテ	3850	-	1.99	0.85	-	0.56	2.04	-0.9	3.78
5218	オハラ	1505	-	0.94	0.66	-	0.56	14.11	16.36	28.93
4324	電通グループ	3545	28.4	1.09	2	-	0.59	8.17	11.39	21.72
6988	日東電	8890	25.2	1.96	2.24	8.7	0.6	10.47	18.83	30.72
4680	ラウンドワン	913	-	1.71	2.19	-	0.62	5.28	5.02	11.75
3397	トリドール	1449	-	3.04	0.43	-	0.62	3.18	1.82	8.98
4997	日農薬	560	22	0.77	2.67	-	0.67	7.54	8.94	10.93
6622	ダイヘン	4840	17	1.44	1.75	12.2	0.71	12.62	14.51	18.91
4751	サイバー	7060	111.3	9.94	0.52	-11.4	0.77	8.07	10.1	16.42
2427	アウトソシ	1443	47.1	3.04	0.69	-31.4	0.78	10.12	26.01	55.16
5406	神戸鋼	527	-	0.29	-	-	0.8	10.34	17.81	26.71
6432	竹内製作所	2533	15	1.41	1.89	-11.3	0.9	3.84	9.01	19.71
3186	ネクステージ	1404	23.9	3.69	0.49	5.3	0.94	7.27	9.52	25.13

※指標は12/8日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

☆バッテリー関連銘柄

電動車には、エンジンとモーターの両方を使うハイブリッド車、充電もできるプラグインハイブリッド車、電気自動車、水素で発電しながら走行する燃料電池車が含まれる。海外では、英国が30年までにガソリンやディーゼル車の、35年にはハイブリッド車の新車販売を禁止としており、米加州では35年までに、フランスでは40年までにガソリン車などの新車販売を禁止するとしている。今回は、カーボンフリーのキーテクノロジーとなるバッテリー関連(電気自動車、燃料電池、太陽電池など)に注目したい。

1964 中外炉工業	全固体電池電解質製造装置に実績、発電用水素燃料電池電極向け設備立上げ
3891 ニッポン高度紙	植物由来のセルロース系セパレータを開発
4023 クレハ	中国においても特殊グレードの車載LiB向けPVDFを生産
4082 第一稀元素化学	燃料電池車向けなどのジルコニウム化合物を生産
4098 チタンエ	東芝と共同でチタン酸リチウム電池の事業を立上げ
4118 カネカ	結晶シリコン太陽電池がトヨタの低速自動運転EVに採用
4182 三菱瓦斯化学	全固体電池正極材に高エネルギー密度のピロリン酸コバルトリチウムを開発
5019 出光興産	高純度硫化リチウムを原料とした固体電解質を開発
5214 日本電気硝子	全固体ナトリウムイオン電池を開発
5218 オハラ	リチウムイオン電池の劣化を抑え、長寿命化させる固体添加材を独自開発
5333 ガイシ	安全性の高い亜鉛二次電池を開発
5334 日本特殊陶業	セラミックス技術を適用した全固体電池を開発
5406 神戸製鋼所	水素ステーション向け高圧水素圧縮機パッケージなどを製造・販売
5563 新日本電工	ニッケル水素二次電池負極材料の水素吸蔵合金を生産
5706 三井金属	イオン電導度が高く、高容量な電池ができる硫化物系固体電解質を開発
5713 住友鋳	二次電池用正極材であるニッケル酸リチウムを増産
6331 三菱化工機	プラント・環境設備の建設・エンジニアリング
6366 千代田化工	燃料電池車に必要な水素の運搬や貯蔵を容易にする、水素を液体化する技術
6584 三櫻工業	全固体電池の開発を手掛けるアメリカ・ソリッドパワー社に出資
6617 東光高岳	急速充電器の国内販売でNo.1の実績
6619 ダブルスコープ	高分子フィルム技術によるリチウムイオン二次電池用セパレータを製造
6622 ダイヘン	急速充電を可能にするEV向けワイヤレス充電システムを手掛ける
6674 GSユアサ	リチウムイオン電池は産業用にも展開
6728 アルバック	フレキシブル(折り曲げ可能)な薄膜型全固体電池の一貫量産技術を開発
6752 パナソニック	トヨタ自動車と共同で全固体電池開発
6762 TDK	充放電可能な表面実装部品対応のセラミック全固体電池を量産
6810 マクセル	硫化物系固体電解質を用いたコイン形全固体電池
6859 エスペック	大型車載用バッテリーの試験ニーズに対応

参考銘柄

6866 日置電機	バッテリー用計測器の需要拡大に期待
6902 デンソー	次期型のリチウムイオン電池監視 IC を開発
6937 古河電池	従来の蓄電池に比べ材料を削減したバイポーラ型蓄電池を開発
6971 京セラ	クレイ型全固体電池を住宅用蓄電システムに展開
6976 太陽誘電	電極と固体電解質を一緒に焼き固めた小型・大容量の全固体電池を開発
6981 村田製作所	全固体電池を 20 年度中に量産開始予定
6996 ニチコン	省スペース型電気自動車用急速充電器
7004 日立造船	ロケットなどの特殊用途向けに全固体電池の展開を目指す
7203 トヨタ自動車	全固体電池の特許数が世界一
7271 安永	リチウムイオンバッテリーおよびイオンキャパシタ向けの穴加工箔を開発

(増田 克実・東 瑞輝)

6370 栗田工業

21 年 3 月期第 2 四半期(4~9 月)業績は売上高が前年同期比 0.6%減の 1310.1 億円、営業利益が同 11.4%減の 164.6 億円と上振れ着地となった。水処理薬品事業の国内は新型コロナの影響による顧客企業の工場稼働率低下で、受注高、売上高ともに減少した。海外もコロナの影響に加え、円高の進展で受注高、売上高が減少し、セグメント全体で売上高は前年同期比 11.9%減となった。利益面では原価率の改善や経費削減に努め、営業利益は同 2.5%減に抑えた。水処理装置事業では国内の電子産業分野向けで受注が増加したものの、売上高は大型案件の売上計上一巡で大きく減少した。メンテナンス・サービスは前期の大型案件計上の反動で受注は減少したが、売上高は前期受注案件の工事が進捗し、増加した。一般産業分野向けの水処理装置は受注が前期の大型案件の反動で減少する一方、売上高は大型案件の工事が進展し増加した。メンテナンス・サービスは顧客設備のメンテナンス延期で受注、売上高ともに減少した。電力分野向けは受注が減少したものの、売上高は大型案件の工事進展で増加した。海外ではペンタゴン・テクノロジー社の新規連結効果で受注高、売上高ともに増加した。新規連結の影響を除くと、受注は東アジアの電子産業向け大型案件が一巡し減少したが、売上高は韓国大型案件の工事進展で若干の減少にとどまった。なお、超純水供給事業は前期に契約した案件の寄与で増収となった。水処理装置事業の受注高は前年同期比 5.1%減、売上高は同 8.5%増となった。利益面では新規連結効果や経費削減が寄与したものの、前期に計上した固定資産売却益がなくなったことなどから営業利益は同 16.7%減となった。通期計画は売上高 2700 億円(前期比 2.0%増)、営業利益 290 億円(同 5.5%増)を据え置いている。ただ、第 2 四半期の通期計画に対する営業利益の進捗率は 56.7%と順調で、経済活動の再開とともに、顧客企業からの需要も回復に向かおう。信用取り組みは 0.27 倍。

6622 ダイヘン

21 年 3 月期第 2 四半期(4~9 月)業績は売上高が前年同期比 3.5%減の 630.3 億円、営業利益が同 20.8%増の 36.8 億円となった。事業環境は新型コロナの影響で厳しかったものの、半導体関連投資が堅調に推移したことから、小幅減収にとどまったほか、コスト削減の効果などから営業利益は

2ケタの伸びとなった。電力機器事業は配電網強化に伴う投資が堅調に推移したものの、東南アジアで大型変圧器の据え付け工事が先送りになったことなどにより、売上高は前年同期比 6.9%減となったが、営業利益はコスト削減などにより微増となった。また、半導体関連機器事業は 5G のインフラ整備に伴い様々な半導体関連投資が堅調で、売上高は同 31.3%増、営業利益は同 129.9%増と好調だった。一方、溶接メカトロ事業は国内外で自動車関連投資の回復が低水準にとどまり、売上高は同 20.7%減、営業利益は同 56.0%減と苦戦した。通期計画は売上高 1400 億円(前期比 3.5%減)、営業利益 95 億円(同 4.8%増)を据え置いている。5G 商用化に伴う半導体関連投資の増加に加え、自動車関連投資の回復が期待される。また、EV の給電システムなども手掛けており、世界的な EV 化の流れは追い風となろう。さらに、2 日付の日刊工業新聞は、同社が合金化溶融亜鉛メッキ鋼板(GA 材)を高強度かつ低コストで接合できる溶接技術を開発したと報じている。自動車業界では軽量化や塗装耐食性、プレス性などへの対応で、足回りやシャーシなどの部材に GA 材の採用が進んでいるといい、アルミニウムと鋼板の異材接合を実現する溶接システムの適用範囲拡大を目指すとしている。信用取り組みは 0.71 倍。

(大谷 正之)

6723 ルネサスエレクトロニクス

第3四半期累計(1~9月)の営業収益は 5241 億円(前年同期比▲0.4%)、営業利益は黒字転換の 478 億円。17 年にパワーマネジメント IC 企業インターシル、18 年に回路間クロック関連企業 IDT を相次いで計 1 兆円超で買収。同社は、自動車で Case 化(コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化)、が進展することにより半導体の用途別市場では車載用の伸びが大きいと予想。自社の独自技術に併せ 2 社の買収により、同社の強みであった従来の車載制御から、さらにコンピューティングパワーが要求される各種ツールやインフラ整備への展開を進めている。同社の車載半導体ビジネスは、ADAS(先進運転支援システム)から EV システムまで提供できる体制が整ってきている。信用取り組みは 1.31 倍。

(東 瑞輝)

6027 弁護士ドットコム

同社では足元の急激な社会環境の変化、需要の拡大に対応するために人材採用や広告宣伝投資を強化していく方針を示しており、2021 年 3 月期は利益面では減益が想定される。しかしながら、クラウドサインはネットワーク効果を有しており、導入企業数の増加によりサービスの利便性が高まり、更なる導入企業数の増加に繋がるサービスとなっていることから、先行投資を行い市場シェアの拡大を目指していくことが、同社の中長期的な成長に寄与していくものと思われる。

(下田 広輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月7日(月)

10月景気動向指数(14:00、内閣府)

10月消費活動指数(14:00、日銀)

12月8日(火)

7~9月期GDP改定値(8:50、内閣府)

10月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

10月消費動向指数(8:30、総務省)

10月家計調査(8:30、総務省)

10月国際収支(8:50、財務省)

11月企業倒産(13:30)

11月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

12月9日(水)

10月機械受注(8:50、内閣府)

11月マネーストック(8:50、日銀)

11月工作機械受注(15:00、日工会)

12月10日(木)

10~12月期法人企業景気予測調査(8:50、内閣府)

11月企業物価(8:50、日銀)

11月中古車販売(11:00、自販連)

12月11日(金)

メジャーSQ算出日

<国内決算>

12月7日(月)

時間未定 【3Q】積水ハウス<1928>

12月9日(水)

時間未定 【1Q】ステムリム<4599>

【3Q】アセンテック<3565>

12月10日(木)

時間未定 【1Q】ラクスル<4384>、サムコ<6387>

【2Q】gumi<3903>

【3Q】鎌倉新書<6184>、三井ハイテク<6966>、

東京ドーム<9681>

12月11日(金)

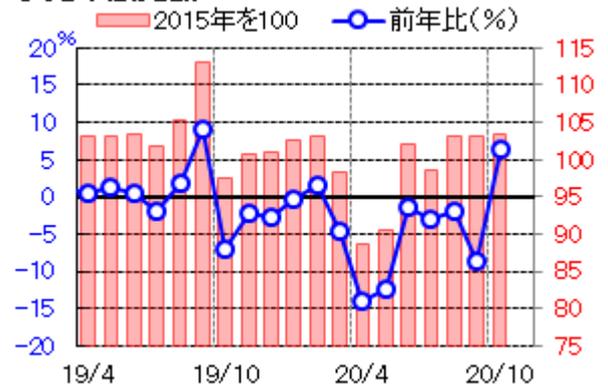
時間未定 【1Q】H. I. S. <9603>

【2Q】HEROZ<4382>、スマレジ<4431>、

ヤーマン<6630>

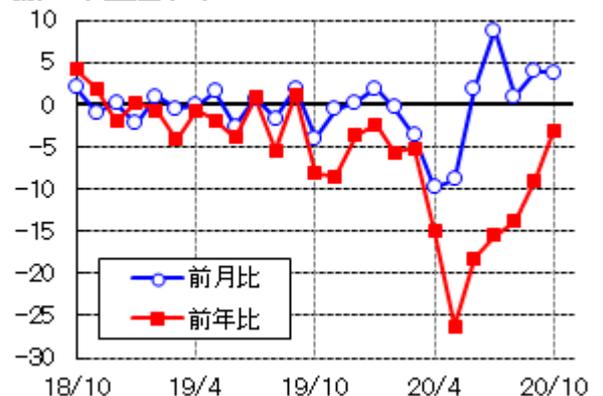
【参考】直近で発表された主な国内経済指標

小売業販売額



※前年比の上昇は昨年の消費増税後の落ち込みも影響

鉱工業生産(%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

項目	前年比	前回より
10月 企業向けサービス価格	前年比 -0.6%	↓
11月 東京CPI	前年比 -0.7%	↓
11月 東京CPIコア	前年比 -0.7%	↓
10月 小売業販売額	前月比 +0.4%	↑
10月 小売業販売額	前年比 +6.4%	↑
10月 百貨店・スーパー売上	前年比 +2.9%	↑
10月 鉱工業生産	前月比 速報 +3.8%	↑
10月 鉱工業生産	前年比 速報 -3.2%	↑
10月 住宅着工	前年比 -8.3%	↑
10月 失業率	3.1%	↑
10月 有効求人倍率	1.04	↑
10月 マネタリーベース	前年比 +16.5%	↑
11月 製造業PMI	確報 49.0	↑
11月 非製造業PMI	確報 47.8	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

12月7日(月)

独 10月鉱工業生産
中 11月貿易統計
休場 タイ(振替休日)

12月8日(火)

独 12月ZEW景気期待指数
米大統領選、各州投票結果の確定期限
休場 フィリピン、コロンビア(聖母マリア祭)

12月9日(水)

中 11月消費者物価・卸売物価
米 10月卸売売上高

12月10日(木)

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
米 11月消費者物価
米 農産物需給報告
米 11月財政収支
EU首脳会議(11日まで、ブリュッセル)
ノーベル賞授賞式(オンライン形式)
休場 タイ(憲法記念日)

12月11日(金)

米 11月卸売物価
米 12月ミシガン大消費者景況感指数
休場 タイ(特別休日)

<海外決算>

12月9日(水)

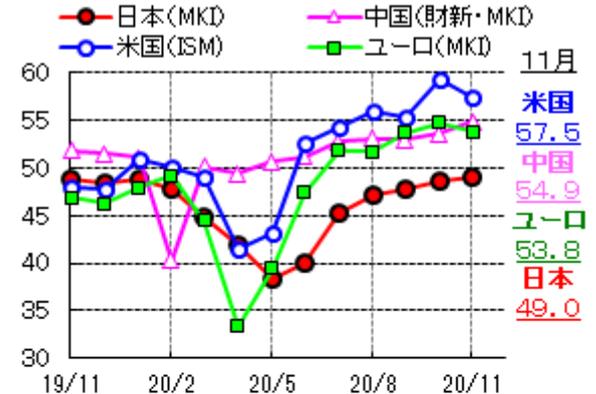
エヌシーノ

12月10日(木)

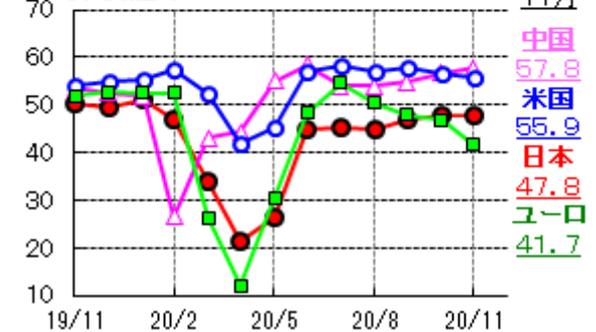
アドビ、ルルレモン、コストコ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



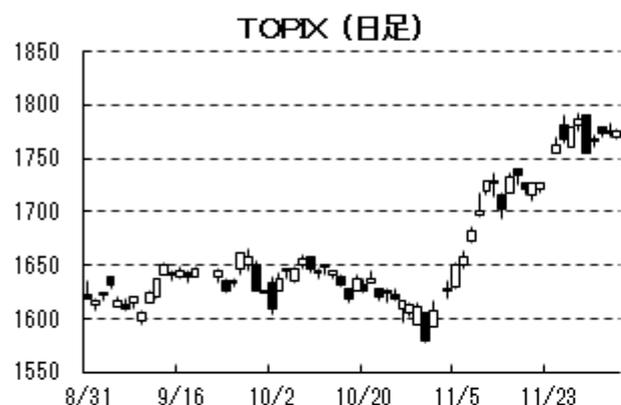
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 11月 シカゴ購買部協会景気指数	58.2 ↓
米 11月 ダラス連銀製造業活動指数	12.0 ↓
米 11月 ISM製造業景況指数	57.5 ↓
米 10月 建設支出 前月比	+1.3% ↑
米 11月 新規失業保険申請者数 11/28	712千人 ↓
欧 10月 マネーサプライM3 前年比	+10.5% ↑
欧 11月 CPI 前月比	-0.3% -
欧 11月 CPI 前年比	+0.2% -
欧 10月 失業率	8.4% ↑
欧 10月 小売売上高 前月比	+1.5% ↑
欧 10月 小売売上高 前年比	+4.3% ↑
独 11月 CPI 前月比	-0.8% ↓
独 11月 CPI 前年比	-0.3% ↓
独 10月 小売売上高 前月比	+2.6% ↓
独 10月 小売売上高 前年比	+8.2% ↑
中 11月 製造業PMI 国家統計局	52.1 ↑
中 11月 非製造業PMI 国家統計局	56.4 ↑
中 11月 製造業PMI マークイット	54.9 ↑
中 11月 非製造業PMI マークイット	57.8 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

12/4 16:46 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年12月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年12月04日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 1 4 号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。